

地方税財政に関する今後の主な課題等

令和4年4月25日

宮 崎 県

○ 新型コロナウイルス感染症への対応

- 新型コロナウイルス感染症の感染状況等も踏まえた必要な財政措置の確保

○ 地方一般財源総額の確保・充実等

- 社会保障関係費等の増加を踏まえた地方一般財源総額の確保・充実（全世代型社会保障改革への対応含む）
- 臨時財政対策債の縮減等
- 定年延長に伴う退職手当等の地方財政計画への適切な計上

○ デジタル田園都市国家構想の推進等

- 地方財政計画における「まち・ひと・しごと創生事業費」（1兆円）及び「地域デジタル社会推進費」（2,000億円）の継続・拡充
- デジタル田園都市国家構想推進交付金の継続・拡充
- 地方創生推進交付金、地方創生拠点整備交付金の継続・拡充

○ 税制改革の推進等

- 自動車関係諸税（環境性能割・種別割）の適用期限到来等への対応
- 経済のデジタル化に対応した国際課税ルールの国内法整備（地方税の取扱い）